

令和 6 年 6 月 6 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01649

研究課題名（和文）高校生の進路選択と生活意識に関する実証的研究：学校パネル調査による長期変動の把握

研究課題名（英文）Research on career choices and lifestyle attitudes of high school students:  
Understanding long-term changes through a school panel survey

研究代表者

尾嶋 史章 (Ojima, Fumiaki)

同志社大学・社会学部・教授

研究者番号：30177224

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、1981年に開始した高校生3年生に対する学校パネル調査の第4次調査を実施し、この40年間の高校生の学校生活と進路選択の変化を明らかにすることを目的として17高校の3年生を調査した。学校での勉強に関する充実感が増す一方で、学校外の生活に楽しみを持つというように、生活構造の多チャンネル化が進んでいることが確認できた。進路意識は、モラトリアム的な志向が弱まり、安全志向の一方で地位志向が強くなっており、社会の変化が高校生の考え方にも強く影響していた。さらに地域間比較では、進学機会の都市-農村間の格差を生む、重層的な構造が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高校進学率が90%を越えて以降、高校は実質的に進路分化の分岐点となってきた。その高校における生徒の進路意識や学校生活、さらには社会意識がどのように変化してきたのかを一種の定点観測として提供することができた。ランダムサンプルに基づかないデータを用いて、変化を追っていく方法としての「計量的モノグラフ」の方法を、さらに深化させることができた。実践的な意義としては「まじめ」になった高校生が内包する問題を、学校単位とした経時データの比較分析によって確認できた点である。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to conduct the fourth school panel survey of third-year high school students that began in 1981, and to clarify changes in high school students' school life and career choices over the past 40 years. This study surveyed senior students at 17 high schools. It was confirmed that while students are becoming more fulfilled with their studies at school, they are also becoming more multi-channeled in their lifestyles so that they can enjoy life outside of school. Regarding career aspirations, high school students became less moratorium-oriented, and while they were more safety-oriented, they became more status-oriented, and social changes had a strong influence on high school students' thought. Furthermore, regional comparisons revealed a multilayered structure that creates urban-rural disparities in educational opportunities.

研究分野：教育社会学

キーワード：高校生 進路選択 学校生活 学校パネル調査 地域と教育

## 1. 研究開始当初の背景

1981年、1997年、2011年と3回継続して兵庫県南東部の同一高校の3年生を追跡する学校パネル調査を中心として、「高校生の進路と生活に関する調査」を実施してきた。本研究は「典型的な」高校を抽出して行う調査であることを踏まえ、他の調査結果を参照しつつ高校や生徒が置かれた文脈の中で分析結果を理解していく「計量的モノグラフ」と名付けた方法論を提唱し、研究を進めた。これまで3回同一高校を中心として継続してきた研究から得られた主要な知見は、以下の4点にまとめられる。

(1) 進学率の上昇の中でも学校間(学校タイプ間)や出身階層間にみられる進学希望格差(トラッキング)は基本的には維持された状態で推移していた。進学構造の変化は、格差パターンには影響を及ぼさなかったのである。

(2) 第2次調査時点では「個性尊重」の目標を掲げた高校教育の変化もあって、自己実現的な要素の強い職業を希望する者が増加した。また第3次調査の分析からは、短期大学の職業教育を重視した再編が、短期的に実現できる自己実現的な職業へと導く「制度的なリンケージ」の役割を果たしたことが明らかになった。

(3) 第1次調査から第2次調査の間に、ポケベル・PHSやファーストフード店の普及・拡大により高校生は学校外のコミュニケーション手段や居場所を獲得した。その結果、彼らの高校生活は、学校内と学校外の生活を切り替える「多チャンネル化した構造」へと変化した。第3次調査では、多チャンネル化を保ちながら、勉強熱心で、ルールを守り、友人に協力的だと自己評価する「まじめ」な生徒が増加していた。

(4) 第3次調査(2011年)に限られるが、地域間の違いに注目すると、進路多様校では、農村部の方が就職へと向かう傾向が強く、進学校でも進学に際して奨学金の利用が多かった。また進学準備のための学校外教育の利用状況も異なっていた。

この結果は、高校生の生活が、カリキュラムや指導内容の変化と同時に、生活を取り巻く社会環境からも強く影響を受けていることを示している。第3次調査後、2015年に公立高校の大きな学区再編があり、経済状況もリーマンショック後の2011年とは変化している。また地域間の進学機会格差も拡大している徴候もみられる。

## 2. 研究の目的

本研究では、2015年に実施された公立高校の学区再編や経済状況の変化を踏まえて、2021年に第4次調査を実施して40年の幅で4時点間比較を行う。さらに第3次調査で追加した北部農村地域の学校を再調査し、同様の2時点パネルを作成して地域間比較も行う。これにより時点というタテの軸と、地域というヨコ軸による「複眼的」な視点から、高校生の進路形成と生活構造の変化・異同を明らかにするとともに、そこにみられる日本の後期中等教育の特徴を把握することを目指している。

具体的には、このデータをもとにした時点間ならびに地域間比較を行って、高校生の進路選択・職業希望形成・学校適応に及ぼす家庭背景や学校の影響とその変化を明らかにし、そこに反映される社会変動を描き、機会格差の要因を探る。本研究は、同一の学校をパネルとして長期にわたって追跡し、加えて学校の置かれた地域の情報を収集して、時点変化を学校の置かれた文脈から再検討し、地域間比較も加えて計量分析の結果を読み解くことを目指す調査研究である。

基本的な研究枠組みは、地域や時点など高校生を取り巻く環境が異なる中で、各生徒が送る学校生活やその中で形成される進路選択が、構造的な要因によってどのように変化しているかを検討することである。進路選択を例に説明すると、出身階層や本人の学力はどの高校に進学するかに影響を及ぼすと同時に、進学した高校はその後の進路選択に影響する。出身階層や学力も進路選択に影響するが、この影響の仕方は進学した高校によって異なる。そしてこのプロセスは、高校生が暮らし、高校生活が営まれる時点や地域という構造的な要因によって影響を受ける、という枠組である。また出身階層との結びつきは弱いが学校生活も同じように位置づけられるだろう。この有り様を、時点間や地域間比較によって明らかにしようというのが、われわれの目的である。

## 3. 研究の方法

時点(時代)や地域など、比較の基準にはいくつかのパターンがあるが、ある社会環境の中に学校が存在し、その中に生徒が所属する。この多水準構造を想定して検討を進めていこうというのが、研究の基本的な枠組みである。単純にみると、マルチレベル・モデルで分析すれば事足りるように見える。しかしマルチレベル・モデルで得られるのは統計的な推定の「正確さ」であり、実質的な内容は別途検討すべき問題である。文献資料を用いて地域の産業構造や歴史など各学校が置かれた環境を把握し、聞き取り調査も付加的に行うことによって、学校間の違いを引き起こす要因を追究することが、この研究に必須の筋道だと考えている。計量分析をベースにおいて、学校が置かれた時代や地域のコンテキストの中で、その特徴を理解するために歴史・統計資料や

質的方法を援用するのである。ミックスド・メソッドを部分的に取り入れることによって計量的モノグラフの進化させた形を追求する。

第3次調査(2011年)の調査対象校17校と2011年に協力を得られなかった3校を加えた20校に依頼し、3学年に在籍する全生徒を対象として質問紙調査の実施を依頼した。調査方法はこれまでと同様クラスごとに行う自記式の集合調査とする。第3次調査(2011年)のあと2015年に大規模な公立高校の学区再編が行われ、兵庫県の普通科16学区は5学区に統合された。この結果、新たに下宿や寮で生活する高校生が増加していることも考えられ、機会の不平等に関わる新たな問題が生まれている可能性がある。学区再編の影響を考える意味でもこの時期に調査を行う意義は大きいと考えた。

#### (1) 時点変化の文脈的再検討

教育社会学では高校教育段階を進路形成における「トラッキング・システム」として把握し、中学校からの進路分化が各高校の置かれたトラックを通じて、その後の進路に影響するプロセスを検討してきた。先述したように進学率の上昇の中でも卒業後の進路選択にみられるトラッキング構造は大きくは変化していないことが明らかになっている。さらに10年の時間幅を広げたとき、この状態は維持されているのだろうか。学区再編の影響も踏まえて、この点を確認する必要がある。加えて、第3次調査で明らかになった、短期大学や専門学校と職業との制度的なつながりが、どのように変化しているのかも検討課題となる。

学校生活を中心として、高校生の生活がどのように変化したのかを明らかにすることがもう一つの大きな目的である。学校外の生活と学校内の生活を切り替える多チャンネル化が弱まる状況にはないと考えられるが、その中でどのような変化が生じたのか、「まじめ」化は持続しているのか、等を検討する。

#### (2) 地域間比較

近年、教育機会の地域間格差が再び注目されている。第3次調査を分析すると、普通科進路多様校の生徒は、都市部では進学へ、逆に農村部では就職へと向かう傾向がみられた。こうした傾向が今回も確認できるのか、さらにそれはどのような理由からなのか、進学時点でのさまざまな条件(入試方法や学費・奨学金など)と関連させて検討すべき重要な課題であり、今回聞き取り調査も加えて検討する。

高校生の生活構造が多チャンネル化しているとしても、生活環境が異なる都市部と農村部に居住する高校生では、その有り様や程度が異なることが予測される。この生活環境の違いを考慮して再検討することも、ここでの研究課題である。

### 4. 研究成果

本研究は、代表並びに4名の研究分担者に、荒牧草平(大阪大学)、田垣内義浩(東京大学大学院)、原媛(同志社大学大学院)、邵語嫣(同志社大学大学院)の4名が加わって共同で進めている。以下に述べるのは、この9名による研究成果の概要である。

#### (1) 公立高校の学区制・選抜制の変更と高校の階層構造

公立高校の学区は、戦後小学区でスタートした後、進学率の急増期を迎え1964年に15学区の中学区制へ移行した。その後一部再編はあるものの15から16学区の(一部は総合選抜を取り入れた)中学区制が長く続いたが、2015年に全県5学区に再編されることになった。2011年までの3回の調査は、総合選抜制度で入学してきた生徒も含む入学選抜体制下で実施されたが、2022年を中心に実施された調査は、この再編後の調査である。まず各高校入学者の再編前後の成績面での変化について入試難易度を用いて検討した。ここでは2007年と2023年を用いて検討した。この結果、多くの学校で入試難易度(偏差値)の変化がみられ、難易度が上昇した学校と下降した学校がみられた。特に総合選抜学区においての入学者の最低合格ラインの変化が大きかった。この結果は、各学校の学校階層上の変化を示唆しており、分析においてこの点を考慮する必要があることが明らかになった。

#### (2) 40年間の学校生活と進路選択の変化

##### 進路選択・進路意識の変化

継続して調査できた8校全体の進路希望状況をみると、進学希望者が男女とも徐々に増加し、逆に就職希望者が減少する傾向が明確である。この8校を普通科2タイプと専門学科の3つに分けて進路選択との関連をみると、1981年、1997年、2011年、2022年とソマーズのD係数で、男子は0.582、0.460、0.422、0.417、女子は0.554、0.480、0.433、0.448となり、学校タイプ間に格差がみられ、その大きさは変化しているものの、第3次調査以降は大きく変化していないといえるだろう。

進学者が増加する中で、進学動機にはどのような変化がみられるのだろうか。次の表は、12項目の中から多項選択の結果を時点別・男女別に示している。この結果をみると、「希望する職業に必要」や「就職に有利」という進学に関する手段的な志向が高まり、その一方で「学生生活を楽しむ」や「進路を考える時間が欲しい」というモラトリアム志向が弱まっており、「教養を身につける」も女子で減少していた。全体として職業観が脱近代的な方向へ動くと同時に、職業を得るための手段として教育を捉える傾向が強まっていた。

(%)

	男子			女子		
	1981年	1997年	2022年	1981年	1997年	2022年
もっと高度な学問や知識・資格を身につけたいから	49.8	50.9	48.2	47.1	53.7	53.7
自分の能力や才能をのばしたいから	48.5	48.7	43.6	43.9	46.3	44.2
もっと教養を身につけるため	30.7	20.4	21.8	37.9	32.0	19.3
希望する職業につくのに必要なだから	59.3	43.9	52.5	53.5	53.0	63.9
もう少し、将来の自分の生活や進路（特に職業）などをゆっくり考える時間がほしいので	44.8	51.7	34.9	33.7	43.5	31.7
学生生活を楽しまたいから	57.1	59.1	40.5	59.8	58.1	38.4
高校を出ただけでは、かたみがせまいので	24.3	30.9	30.0	25.5	26.9	23.8
進学する方が就職に有利だから	37.3	38.1	50.2	23.5	34.5	41.1
就職するのがいやだから	13.4	20.4	10.5	21.6	12.1	7.3
みんながいくので	8.2	9.6	6.6	12.9	11.2	5.6
ただなんとなく	4.5	7.8	5.4	5.5	9.4	1.5
その他	1.5	3.5	1.9	1.2	0.9	2.3
サンプルサイズ	268	230	257	256	338	341

またこれまでの研究では、大学進学までしか視野に入れていなかったが、今回、大学院への進学希望があるかどうかも質問して、大学院への進学アスピレーションも検討した。大学院進学は、いわゆる銘柄大学へ進学し、さらに専門職に向けてトレーニングする、というイメージがある。確かにそうした進路選択を希望する生徒は多いのだが、銘柄大学ではない大学へ進学を希望し、その後大学院へと進学を希望する生徒も一定数みられた。日本ではいわゆる「ヨコ」学歴（大学でも銘柄大学かどうか）が重要だと考えられてきたが、こうした意識とは独立した大学院志向も存在する。今後新たな研究視角として重要な「発見」かもしれない。

#### 学校生活の変容

第1次調査から第2次調査のかけでの変化は「学校外の生活」が充実して、どの学校でも学校外が楽しいという意識が高まったことであった。また第3次調査の結果から明らかになったのは、授業に熱心に取り組み、遅刻や違反をしない「まじめ」化の傾向が出現したことである。そしてこのことは、第2次調査でみられた強い脱学校的な志向を保ったままで、進行したのである。これが第4次（2022年）調査でどのように変化したのかをみると、図に示したように、ま

図 授業に充実感がある

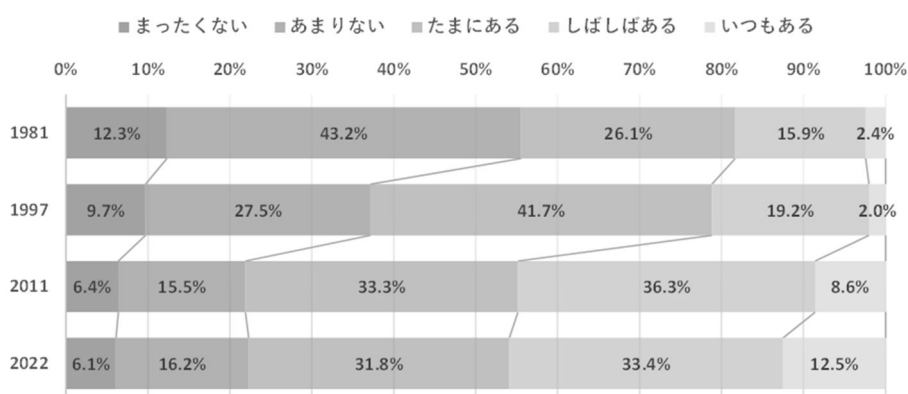
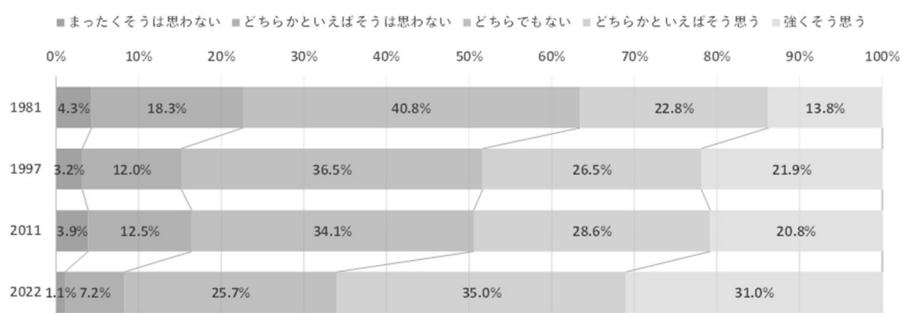


図 学校の外の方が楽しい



じめな状態は変化しておらず、遅刻や校則違反などの側面では、より「まじめ」になっていた。それと同時に「学校外が楽しい」や「他の学校に変わりたい」という脱学校的な志向もさらに強まっていたのである。学校内と学校外の志向性が独立して存在しはじめたことを「生活構造の多チャンネル化」と第2次調査で名付けたが、この多チャンネル化傾向がさらに強まった状態となったのが現在ということになる。

部活動に熱心という生徒も、徐々に増加している。第3次調査から、参加率も「熱心だった」という割合も増加している。上位校では勉強にも部活にも熱心な層が、またそれ以外ではほどほどに勉強する層に部活に熱心な生徒が存在するようになっていた。勉強と部活がトレードオフの関係ではなく、両方やるかやらないか、というパターンがみられるようになっており、「まじめ」が学校生活全般にわたり収斂し一次元化したと考えられる。

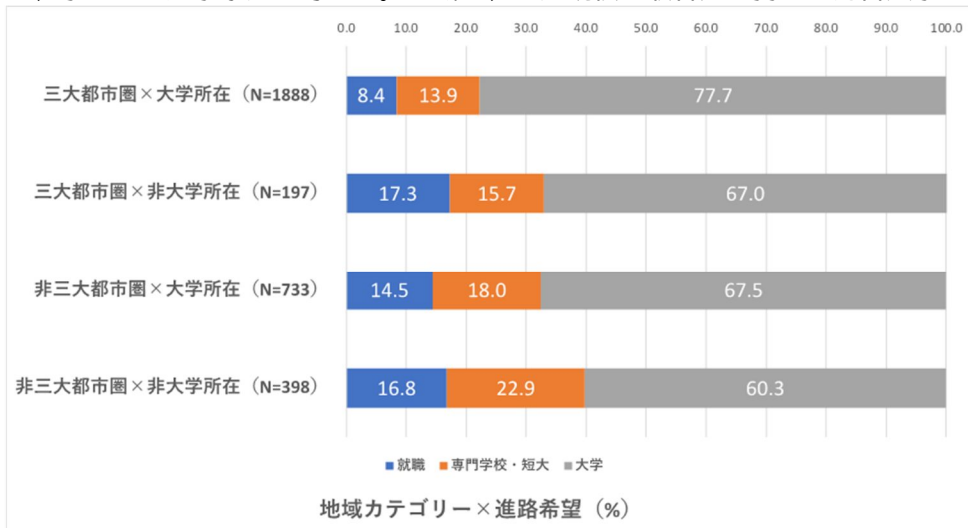
### (3)地域と進学機会

高校生調査からみる都市部(南部)と農村部(北部)

進学行動を、奨学金と絡めて検討してみると、この両地域における進路選択構造の違いがよくわかる。はじめに、「奨学金利用・進学」を基準にして、他の変数をコントロールした上で地域効果をロジスティック回帰分析で検討した。これと比較するのは、「奨学金非利用・進学」「奨学金利用未定・進学」「就職」である。都市部と比較すると、出身背景や学校や成績など他の関連する要因をコントロールしても「奨学金非利用・進学」となる可能性は低く、「就職」する可能性が高くなる。つまり、基本的には進学することが難しく進学する場合には奨学金を利用する傾向が強いということである。さらに、「返済の必要のある奨学金」「返済の必要のない奨学金」「学費免除」の利用する傾向の地域差をみると、農村部の生徒は都市部の生徒より「返済の必要のある奨学金」を利用する傾向が強いことが明らかになった。つまり、農村部の生徒は都市部の生徒と比べてより就職に向かう傾向が強く、進学する際には比較的調達しやすい「返済の必要な奨学金」を得て、進学する傾向がある。この結果は、同じ県内でも、地域によって進学機会の違い(経済格差)が存在することを示している。

Web パネルを用いた親調査からみる進学機会

2021年に予定していた高校生調査が、コロナ禍の影響で実施するのが難しくなったのを受けて、この調査とは別に、2021年に高校3年生の子どもを持つ全国の成人男女(父母)のモニター3000人あまりを対象として、ウェブ調査を行った。各地域のサンプルが確保できるよう地域への割り当てを行っている。ここでは高校3年生の子どもに関する情報や家庭の状況などを尋ねたうえで、子どもの進学予定を尋ねた。地域は、一定規模の収容力を持つ「総合大学」が何校



当該都市雇用圏に存在するか(通学可能圏に存在するか、そしてそれがどの程度あるか)を基準に分類した。これは多くの研究で用いられる都道府県よりきめ細かな機会構造を捉えるために考案された分類である。

この分類と三大都市圏を組み合わせた4分類と進学希望の関連をみたのが、上記の図である。この図をみると、大学への進学希望率は、三大都市圏の方が高いが、一定規模の大学が近くに存在するかどうか、都市規模とは独立した影響を持つことが観察できる。地域の教育機会格差を考えるうえで、重要な視点といえる

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 西丸良一	4. 巻 20
2. 論文標題 高校の設置者を選択する要因：教育アスピレーションと母親の関与の視点から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 チャイルド・サイエンス	6. 最初と最後の頁 34 39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 西丸良一	4. 巻 37
2. 論文標題 多様化した大学入試と授業への関心・理解の関係：大学タイプを踏まえた初年次学生の分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法政大学多摩論集	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 多喜弘文	4. 巻 95
2. 論文標題 コロナ禍におけるICT教育と教育格差	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育の広場ながの	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 多喜弘文	4. 巻 2021年1月号
2. 論文標題 ICT導入で格差拡大 日本の学校がアメリカ化する日	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 172-181
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白川俊之	4. 巻 28
2. 論文標題 教育調査における自由回答データのアフターコーディング Rとtidyverseによる効率的なデータ整形 / 前処理の実装	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 同志社社会学研究	6. 最初と最後の頁 33-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 尾嶋史章・多喜弘文・白川俊之他
2. 発表標題 高校生の進路と生活の40年 学校パネル調査からみるその変容
3. 学会等名 日本教育社会学会 第75回 大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 轡田竜蔵	4. 発行年 2023年
2. 出版社 PHP研究所	5. 総ページ数 248
3. 書名 山田昌弘編著「今どきの若者」のリアル	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	多喜 弘文  (Taki Hirofumi)  (20634033)	東京大学・大学院教育学研究科(教育学部)・准教授    (12601)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	白川 俊之 (Shirakawa Toshiyuki) (40805313)	広島大学・人間社会科学研究科(総)・准教授  (15401)	
研究分担者	西丸 良一 (Nishimaru Ryoichi) (70634476)	慶應義塾大学・教学マネジメント推進センター(三田)・助教  (32612)	
研究分担者	轡田 竜蔵 (Kutsuwada Ryuzo) (80388991)	同志社大学・社会学部・准教授  (34310)	
研究分担者	稲元 洋輔 (Inamoto Yosuke) (40880563)	吉備国際大学・社会科学部・助教  (35308)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	荒牧 草平 (Aramaki Sohei)		
研究協力者	田垣内 義浩 (Tagaito Yoshihiro)		
研究協力者	原 媛 (Gen En)		



6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	邵 語嫣  (Sho Goen)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関